

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111 (内 2527)

E-mail: c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 212,000 千円 (現計予算額：340,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県債	一般 財源
現計 予算額	340,000	318,749	0	0	0	0	0	0	21,251
補正 要求額	212,000	0	0	0	0	0	0	0	212,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医業収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられる。

医療機関の資金繰りが行き詰まれば、新型コロナウイルス感染症患者への対応はもとより他の患者を受け入れることができなくなるため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている県内の医療機関の経営改善を図る必要がある。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れている医療機関に、経費負担の軽減を目的に、患者数に応じた協力金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 県 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	212,000	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関に対して協力金を交付する。
合計	212,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）
第3部－第2章－第12節2－1 感染症対策

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医業収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられる。

医療機関の資金繰りが行き詰まれば、新型コロナウイルス感染症患者への対応はもとより他の患者を受け入れることができなくなるため、県が補助を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金
補助事業者（団体）	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関 （理由） 新型コロナウイルス感染症患者受入病院における医業収入は、受入を行っていない病院よりも減収傾向がみられるため
補助事業の概要	（目的） 新型コロナウイルス感染症患者受入病院の経費負担の軽減 （内容） 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に、受入患者数に応じた協力金を交付
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 受入患者 1 人当たり 20 万円 （理由）
補助効果	新型コロナウイルス感染症患者の受入にかかる経費負担の軽減が図られる。
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか <p>新型コロナウイルス感染症の収束まで、患者受入医療機関の経営安定化を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①			
②			

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円	1,250,000 千円	340,000 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)

指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の経営状況の改善

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関における医業収入は、受入を行っていない医療機関よりも減収傾向がみられるため、県による支援が必要。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関は、受入を行っていない医療機関より減収傾向にあるため、交付金の交付は効率的。

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)